【参考資料3】

R6能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会検討事項

※第1回委員会での議論を踏まえて国総研ホームページで公表

委員会における主な検討事項

1. 構造躯体等の耐震安全性の確保

○ 低層木造建築物の被害 ➡
- 新旧耐震建築物の被害調査（～S56.5、S56.6～H12.5、H12.6～）
- 新耐震建築物の被害の原因分析
- 無被害の建築物の原因分析
- 過去の大地震による影響の調査

○ RC造建築物の沈下、転倒被害 ➡
- 基礎ぐい、地盤等の影響分析

※ その他構造については、個別の被災建築物について原因を分析、調査

○ 地震地域係数と建築物被害との関係についての検証

2. 建築物の使用継続性、復旧・復興容易性等

- 大地震を経験した低層木造建築物等（新耐震建築物）における損傷状況の調査、検証。
- 天井や非構造壁の被害の原因、耐震改修・免震化等の効果、影響等について検証。
- 過去の地震経験がどう活かされたかについての検証

スケジュール（現時点の見込み）

第1回 2月14日 これまでの調査結果を整理し、本委員会における検討事項及び分析方針を確認
（2月～ 日本建築学会による悉皆調査等）

第2回 5月～6月頃 その時点までの被害状況の分析結果等を確認
（必要に応じて、委員会等を実施）

第3回 秋頃 検討結果をとりまとめ

※委員会の開催時期、回数については、調査・分析の実施状況により変更することがある。